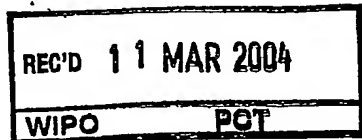


特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 PCT02310	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP02/05552	国際出願日 (日.月.年) 05.06.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/60		
出願人(氏名又は名称) 本田技研工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。  <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 7 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input checked="" type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 26.02.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)  金子 幸 印	5L 8724
電話番号 03-3581-1101 内線 3560		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                                     |   |       |        |                      |
|-------------------------------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 | _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 | _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 | _____ | ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
|                                     |   |       |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 | _____ | 項、     | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
|                                     |   |       |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 | _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
|                                     |   |       |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)という翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)という国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3という翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☒ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 5

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 5 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 5 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

1-4

有

請求の範囲

無

進歩性(IS)

請求の範囲

1-4

有

請求の範囲

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1-4

有

請求の範囲

無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

## 〔国際調査報告で提示した文献〕

- 文献1: JP 5-246514 A (二ノ宮良夫)  
1993.09.24 (ファミリーなし)  
文献2: JP 11-207574 A (日本電気株式会社)  
1999.08.03 (ファミリーなし)  
文献3: JP 2001-14019 A (日本電気株式会社)  
2001.01.19 (ファミリーなし)  
文献4: JP 2001-356812 A (株式会社日立製作所)  
2001.12.26 (ファミリーなし)

## 〔説明〕

国際調査報告で提示した文献1-4には、本願の「第1所定期間に含まれる複数の期間においては補正手段により補正された必要量に基づき既発注量を変更して最新の発注量とし、第1所定期間よりも後にある第2所定期間に含まれる複数の期間においては第1所定期間における発注量変動に伴う全体発注量の変動量が抑制されるように既発注量を変更して最新の発注量とする」点が記載されておらず、当業者にとって自明であるとも言えない。

## Ⅶ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 5 について、明細書には「最新の必要量がユーザの意志に応じて決定され得るので、当該ユーザが認識した受注者等に関する諸事情を、この最新の必要量に基づいて作成される最新の発注量に反映させることができる。」とは記載されているものの、請求の範囲 5 に記載されているような「受注者の事情に関する情報を取得する情報取得手段」などは記載されておらず、受注者の事情に関する情報自体もどのような情報であるのかが不明である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 I 欄の続き

19.02.2004付の手續補正書において、新たに請求の範囲6「受注者の受注管理端末から、該受注者の資源の提供能力に関する情報を取得する情報取得手段を備え、第2発注手段が情報取得手段により取得された受注者の資源の提供能力に関する情報に基づき、前記上限を調整することを特徴とする請求項5記載の発注管理システム。」を追加するとともに、同日付け答弁書においてその補正の根拠として「これに対して、本願明細書には「また、本システムが、受注者の受注管理端末30から、この受注者の資源の提供能力に関する情報を取得する情報取得手段(図示略)を備え、第2発注手段15が情報取得手段により取得された受注者の資源の提供能力に関する情報に基づき、前記上限を調整してもよい。」という記載がある(明細書第12頁22～25行目参照)。従って、本願発明6は、明細書により十分に裏付けられている。」と主張する。

しかしながら、そもそも出願時の明細書第12頁22～25行目には、補正の根拠として示された上記記載は存在しておらず、当該記載は上記手續補正書により新たに追加されたものであるから、これをもって補正の根拠とはなり得ないことは明かである。また、その他、出願時の明細書及び図面を参酌しても当該補正の根拠となる記載は見あたらない。

したがって、当該補正は出願時における開示の範囲を超えてされたものである。

従って、受注者は当初は第 2 所定期間に含まれる複数の期間について準備していた資源を第 1 所定期間に含まれる複数の期間に充当しても、第 2 所定期間に含まれる複数の期間における最新の発注量に応じた資源供給に関する負担が軽減される。このため、第 2 所定期間に含まれる複  
5 数の期間においても当該変更後の最新の発注量に応じた資源供給を確保することができる。

また、本発明は、必要量決定手段が、ユーザの意思に応じた資源の必要量の設定を可能とすることを特徴とする。

本発明によれば、最新の必要量がユーザの意思に応じて決定され得る  
10 ので、当該ユーザが認識した受注者等に関する諸事情を、この最新の必要量に基づいて作成される最新の発注量に反映させることができる。

さらに本発明の発注管理システムは、第 2 発注手段が第 2 所定期間に含まれる複数の期間のうち最初の期間から優先的に既発注量を変更して最新の発注量とする第 2 発注情報を作成することを特徴とする。

15 第 2 所定期間に含まれる複数の期間のうち、最後に近づくほど既発注量が増える可能性が低く抑制される。従って、第 2 所定期間の最後に近い期間において、既発注量の変更に伴う受注者の負担の軽減を図ることができる。

また、本発明の発注管理システムは、製品の生産計画を逐次作成する  
20 生産計画作成手段を備え、必要量決定手段が生産計画作成手段により作成された最新の生産計画に基づいて最新の資源の必要量を決定することを特徴とする。

本発明によれば、生産計画及びこの生産計画に応じた資源の発注を一括して管理することができる。

25 さらに本発明の発注管理システムは、第 2 発注手段による資源の全体発注量の変動量に、上限が設けられていることを特徴とする。

また、本発明の発注管理システムは、受注者の受注管理端末から、該受注者の資源の提供能力に関する情報を取得する情報取得手段を備え、第2発注手段が情報取得手段により取得された受注者の資源の提供能力に関する情報に基づき、前記上限を調節することを特徴とする。

- 5 本発明によれば、受注者の資源の提供能力等の諸事情を、全体発注量への変動量に反映させることができる。

#### 図面の簡単な説明

- 図1は本実施形態の発注管理システムの構成説明図であり、図2～図  
10 5は本実施形態の発注管理システムの機能説明図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

本発明の発注管理システムの実施形態について添付図面を用いて説明する。

- 15 図1に示す発注管理システムは、自動車等の製品の生産業者の生産管理端末20及び自動車の構成部品等の資源の受注者の受注管理端末30とネットワークを介して相互に通信可能に接続された発注者の発注管理  
端末10により構成されている。

- 発注管理端末10は、生産計画作成手段11と、必要量決定手段12  
20 と、第1発注手段13と、補正手段14と、第2発注手段15とを備えている。

生産計画作成手段11は、製品の生産計画を逐次作成する。

- 必要量決定手段12は、記憶装置（図示略）に記憶されるプログラムに従って所定の演算処理を実行するCPU（図示略）等により構成され  
25 ている。必要量決定手段12は、生産計画作成手段11により作成される生産計画に応じて複数の期間ごとに資源の必要量を決定する。また、

補正された用紙(条約第34条)

SUPERSEDED REPLACEMENT SHEET (RULE 40.16(b))



4/1

必要量決定手段 1 2 は、発注管理端末 1 0 におけるユーザの意思に応じ

補正された用紙(条約第34条)

SUPERSEDED REPLACEMENT SHEET (RULE 70.16(b))

なお、本実施形態では発注管理端末 1 0 が生産管理端末 2 0 とは別個に設けられていたが、他の実施形態として発注管理端末 1 0 が一の生産管理端末 2 0 と一体的に構成されてもよい。

5 本実施形態では生産管理端末 2 0 から発注管理端末 1 0 にアップロードされた情報に基づき、生産計画作成手段 1 1 により生産計画が作成されたが、他の実施形態としてユーザの知識等に応じて生産計画が作成され、この上でこの生産計画に関する情報が発注管理端末 1 0 に入力又はアップロードされてもよい。

10 本実施形態では必要量決定手段 1 2 により発注管理端末におけるユーザの意思に応じた最新の発注量の決定が可能とされていたが（図 4（b）等参照）、他の実施形態として必要量決定手段 1 2 が生産管理端末 2 0 を含む他の端末（図示略）に対して発注管理プログラムをダウンロードすることで、当該端末におけるユーザの意思に応じた必要量の決定が可能とされてもよい。当該他の実施形態では、この端末から発注管理  
15 端末 1 0 に対し、当該端末において決定された最新の必要量に関する情報がアップロードされ、この最新の必要量に基づいて最新の発注量が決定される（図 2 s 6 参照）。

本実施形態では前回の全体発注量（＝2 5 8 0（図 4（a）参照））から最新の全体発注量（＝2 9 2 0（図 5（c）参照））への変動量  
20 （＝3 4 0）について特に制限は設けられていなかったが、他の実施形態として全体発注量の変動量に上限が設けられてもよい。

また、本システムが、受注者の受注管理端末 3 0 から、この受注者の資源の提供能力に関する情報を取得する情報取得手段（図示略）を備え、第 2 発注手段 1 5 が情報取得手段により取得された受注者の資源  
25 の提供能力に関する情報に基づき、前記上限を調節してもよい。

当該実施形態によれば、受注者の資源の提供能力等の諸事情を、全体

発注量への変動量に反映させることができる。

本実施形態では資源供給に関する複数の期間が第1及び第2所定期間の2つに区分されていたが、他の実施形態として複数の期間が第1又は第2所定期間内に含まれる複数の期間がさらに下位の第1及び第2所定期間に含まれる等、複数の期間が3つ以上に区分されてもよい。

5

請 求 の 範 囲

1. 製品の生産に関する資源の発注を管理するシステムであって、  
 複数の期間ごとの資源の必要量を決定する必要量決定手段と、  
 5 必要量決定手段により決定された必要量を複数の期間ごとの発注量とする第1発注情報を作成した上で、第1発注情報を受注管理端末に対して提供する第1発注手段と、  
 該複数の期間ごとの資源の必要量を補正する補正手段と、  
 第1所定期間に含まれる複数の期間においては補正手段により補正さ  
 10 れた必要量に基づき既発注量を変更して最新の発注量とし、第1所定期間よりも後にある第2所定期間に含まれる複数の期間においては第1所定期間における発注量変動に伴う全体発注量の変動量が抑制されるよう  
 に既発注量を変更して最新の発注量とする第2発注情報を作成した上で、  
 第2発注情報を受注管理端末に提供する第2発注手段とを備えているこ  
 15 とを特徴とする発注管理システム。
2. 必要量決定手段が、ユーザの意思に応じた資源の必要量の設定を可能とすることを特徴とする請求項1記載の発注管理システム。
3. 第2発注手段が、第2所定期間に含まれる複数の期間のうち最初の  
 20 期間から優先的に既発注量を変更して最新の発注量とする第2発注情報  
 を作成することを特徴とする請求項1記載の発注管理システム。
4. 製品の生産計画を逐次作成する生産計画作成手段を備え、  
 必要量決定手段が生産計画作成手段により作成された最新の生産計画  
 に基づいて最新の資源の必要量を決定することを特徴とする請求項1記  
 載の発注管理システム。
- 25 5. (補正後) 第2発注手段による資源の全体発注量の変動量に、上限  
 が設けられていることを特徴とする請求項1記載の発注管理システム。

6. (追加) 受注者の受注管理端末から、該受注者の資源の提供能力に関する情報を取得する情報取得手段を備え、第2発注手段が情報取得手段により取得された受注者の資源の提供能力に関する情報に基づき、前記上限を調節することを特徴とする請求項5記載の発注管理システ

5 ム。